

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
 コード番号 5331  
 (URL <http://www.noritake.co.jp/>)

上場取引所 東大名札  
 本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長  
 氏名 種村 均

TEL (052) 561 - 7116

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日  
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	78,193	19.5	436	84.8	1,390	64.4
13年 3月期	97,147	6.2	2,872	58.7	3,903	38.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	803	58.3	5.07	-	-	1.2	1.3	1.8
13年 3月期	1,926	13.3	12.16	-	-	3.0	3.8	4.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 158,420,557株 13年 3月期 158,428,497株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	9.00	4.50	4.50	1,425	177.5	2.1
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	1,425	74.0	2.2

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	106,588	67,067	62.9	423.33
13年 3月期	104,747	63,440	60.6	400.43

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 158,398,561株 13年 3月期 158,428,497株  
 期末自己株式数 14年 3月期 29,936株 13年 3月期 730株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 38,000	百万円 800	百万円 1,100	円 銭 4.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	80,000	1,900	1,900	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円99銭

\* 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

部門別売上高比較

(単位 百万円)

	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 ( 当 期 )		自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 ( 前 期 )		対 前 期 比 増 減 ( 率 )	
	工 業 機 材	28,291	(36%)	33,522	(34%)	5,231
食 器	15,394	(20%)	19,033	(20%)	3,639	19.1%
電 子	14,109	(18%)	18,527	(19%)	4,417	23.8%
セラミック・マテリアル	8,132	(10%)	13,342	(14%)	5,209	39.1%
環境エンジニアリング	12,266	(16%)	12,721	(13%)	455	3.6%
総 計	78,193	(100%)	97,147	(100%)	18,953	19.5%

注 ( ) 内は、構成比率

輸 出 額

	百万円		百万円		百万円	
	工 業 機 材	4,169	(15%)	4,519	(13%)	349
食 器	5,893	(38%)	7,649	(40%)	1,755	23.0%
電 子	6,971	(49%)	8,604	(46%)	1,633	19.0%
セラミック・マテリアル	869	(11%)	537	(4%)	331	61.7%
環境エンジニアリング	2,009	(16%)	3,316	(26%)	1,306	39.4%
輸 出 合 計	19,914	(25%)	24,627	(25%)	4,713	19.1%

注 ( ) 内は、輸出比率

(注) セラミック事業は当期より、セラミック・マテリアル事業に名称を変更しております。  
 なお、事業間において製品構成の見直しを行っておりますが、前期の売上高及び  
 輸出額は、当期の事業区分により記載しております。

# 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対前期 増減( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前期比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,652		8,270		617	
受取手形	5,049		7,889		2,840	
売掛金	13,744		17,651		3,906	
自己株式	-		0		0	
商品及び製品	2,185		3,299		1,114	
原材料	530		577		47	
仕掛品	297		440		142	
繰延税金資産	1,260		675		585	
関係会社短期貸付金	8,560		12,797		4,237	
その他	4,426		2,846		1,579	
貸倒引当金	1,273		25		1,247	
流動資産合計	42,433	40	54,422	52	11,989	22
固定資産						
有形固定資産	17,441	16	14,396	14	3,045	21
建物	6,734		5,802		932	
窯	320		357		37	
機械及び装置	2,882		2,943		61	
車輛及び運搬具	41		57		16	
工具器具備品	1,211		1,029		181	
土地	5,926		3,920		2,006	
建設仮勘定	324		284		39	
無形固定資産	64	0	60	0	3	6
ソフトウェア	22		19		3	
電話加入権	41		41		0	
投資その他の資産	46,649	44	35,867	34	10,782	30
投資有価証券	40,804		32,780		8,023	
関係会社長期貸付金	4,446		146		4,299	
長期貸付金	1		22		21	
繰延税金資産	-		1,137		1,137	
その他	1,803		1,973		170	
貸倒引当金	405		193		212	
固定資産合計	64,155	60	50,324	48	13,831	27
資産合計	106,588	100	104,747	100	1,841	2

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対前期 増減( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前期比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,427		1,627		199	
買掛金	6,005		7,671		1,665	
短期借入金	20,776		21,777		1,001	
一年内返済長期借入金	-		2,000		2,000	
未払金	92		89		3	
未払法人税等	19		1,599		1,580	
未払費用	482		586		103	
賞与引当金	437		670		233	
設備未払金	1,601		387		1,214	
その他	688		709		21	
流動負債合計	31,532	30	37,118	35	5,586	15
固定負債						
長期借入金	3,600		1,300		2,300	
繰延税金負債	1,743		-		1,743	
退職給付引当金	1,862		2,209		347	
役員退職慰労引当金	784		679		104	
固定負債合計	7,989	7	4,188	4	3,800	91
負債合計	39,521	37	41,307	39	1,785	4
(資本の部)						
資本金	15,632	15	15,632	15	-	-
資本準備金	18,810	18	18,810	18	-	-
利益準備金	3,479	3	3,399	3	80	2
その他の剰余金						
任意積立金	23,574		23,574		-	-
当期末処分利益	1,288		2,022		734	36
その他の剰余金合計	24,863	23	25,597	25	734	3
その他有価証券 評価差額金	4,297	4	-		4,297	-
自己株式	15	0	-		15	-
資本合計	67,067	63	63,440	61	3,627	6
負債及び資本合計	106,588	100	104,747	100	1,841	2

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		対 前 期 比	
		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日		増 減 ( )	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
			%		%		%
売 上 高		78,193	100	97,147	100	18,953	20
売 上 原 価		64,522	82	79,478	82	14,955	19
売 上 総 利 益		13,671	18	17,668	18	— 3,997	— 23
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,234	17	14,796	15	1,562	11
営 業 利 益		436	1	2,872	3	2,435	85
営 業 外 収 益		1,764	2	1,955	2	— 190	— 10
受取利息及び配当金		904		1,113		208	
そ の 他		859		841		17	
営 業 外 費 用		811	1	924	1	— 113	— 12
支 払 利 息		160		180		20	
そ の 他		651		743		92	
経 常 利 益		1,390	2	3,903	4	2,513	64
特 別 利 益		2,868	3	11,059	11	— 8,190	— 74
貸倒引当金戻入益		11		146		135	
固定資産売却益		193		647		454	
投資有価証券売却益		1,368		2,934		1,566	
給付率引き下げに伴う 退職給付債務戻入益		678		-		678	
退職給付信託設定益		244		7,141		6,897	
関係会社清算益		372		-		372	
そ の 他		-		188		188	
特 別 損 失		3,383	4	11,882	12	— 8,498	— 72
固定資産処分損		225		425		199	
退職給付 移行時差異繰入額		-		8,520		8,520	
たな卸資産処分損		-		1,359		1,359	
関係会社投融資損		2,991		1,124		1,866	
そ の 他		166		452		286	
税 引 前 当 期 純 利 益		875	1	3,080	3	2,205	72
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		855	1	2,323	2	1,468	63
法 人 税 等 調 整 額		783	1	1,169	1	386	33
当 期 純 利 益		803	1	1,926	2	1,123	58
前 期 繰 越 利 益		1,198		880		317	
中 間 配 当 額		712		712		0	
利 益 準 備 金 積 立 額		-		71		71	
当 期 未 処 分 利 益		1,288		2,022		734	

## (3) 利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	1,288	2,022
利益処分額		
利 益 準 備 金	-	80
利 益 配 当 金	712	712
	(一株につき普通配当4円50銭)	(一株につき普通配当4円50銭)
取 締 役 賞 与 金	-	31
合 計	712	824
次期繰越利益	575	1,198

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権	...	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権	...	財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生の翌期から費用処理しており、過去勤務債務は発生時に一括処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。  
為替予約については、振当処理の要件をみたまず場合は、振当処理を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(1) 金融商品会計

当会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、繰延税金負債を控除した4,297百万円をその他有価証券評価差額金として計上しております。

(2) 自己株式

前期において流動資産に掲載していた自己株式(前期末 437千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の末尾に控除方式で表示しております。



( 注 記 )

( 貸借対照表及び損益計算書関係 )

	当 期	前 期
( 1 ) 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	27,156 百万円	28,031 百万円
( 2 ) 手 形 信 託 譲 渡 高	1,650 百万円	1,651 百万円
( 3 ) 輸 出 手 形 割 引 高	88 百万円	122 百万円
( 4 ) 売 掛 債 権 譲 渡 高	4,000 百万円	4,100 百万円
( 5 ) 保 証 債 務	- 百万円	547 百万円
( 6 ) 自 己 株 式 の 数	29,936 株	730 株
( 7 ) その 他 有 価 証 券 の 時 価		

当期より、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っております。

なお、前期は時価評価を行っておらず、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸 借 対 照 表 計 上 額	-	9,746 百万円
時 価	-	25,289 百万円
その他有価証券評価差額金相当額	-	9,054 百万円
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	-	6,487 百万円

( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 期	前 期
( 1 ) リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額	307 百万円	114 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	<u>51 百万円</u>	<u>80 百万円</u>
期 末 残 高 相 当 額	<u>255 百万円</u>	<u>33 百万円</u>
( 2 ) 未 経 過 リ ー ス 料		
期 末 残 高 相 当 額		
1 年 内	59 百万円	16 百万円
1 年 超	<u>196 百万円</u>	<u>17 百万円</u>
合 計	<u>255 百万円</u>	<u>33 百万円</u>
( 3 ) 支 払 リ ー ス 料 及 び 減 価 償 却 費 相 当 額		
支 払 リ ー ス 料	32 百万円	28 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	32 百万円	28 百万円

( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 注 ) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 期	前 期
貸 借 対 照 表 計 上 額	2,971 百万円	2,472 百万円
時 価	2,540 百万円	2,984 百万円
差 額	431 百万円	512 百万円

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未 払 事 業 税	- 百万円	145 百万円
賞 与 引 当 金 損 金 額 算 入 限 度 超 過	116 百万円	150 百万円
退 職 給 付 引 当 金 損 金 額 算 入 限 度 超 過	3,668 百万円	3,732 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	327 百万円	278 百万円
た な 卸 資 産 評 価 損	163 百万円	223 百万円
関 係 会 社 投 融 資 損	1,048 百万円	- 百万円
そ の 他	<u>441 百万円</u>	<u>316 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>5,766 百万円</u>	<u>4,847 百万円</u>
繰延税金負債		
退 職 給 付 信 託 設 定 益 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,082 百万円	2,981 百万円
	53 百万円	53 百万円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,078 百万円	- 百万円
そ の 他	<u>34 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>6,249 百万円</u>	<u>3,034 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>- 百万円</u>	<u>1,812 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>482 百万円</u>	<u>- 百万円</u>

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法 定 実 効 税 率 ( 調 整 )	41.7 %	41.7 %
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	9.7	3.0
受 取 配 当 金 等 永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	55.4	10.8
住 民 税 均 等 割 額	4.4	1.7
外 国 税 額 控 除	2.6	1.5
過 年 度 税 額 等	<u>10.4</u>	<u>3.3</u>
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	<u>8.2 %</u>	<u>37.5 %</u>

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動予定（平成 14 年 6 月 27 日付）

#### 昇格予定取締役（2 名）

代表取締役副社長 清水 健次郎（現 取締役副社長）

代表取締役副社長 赤羽 昇（現 取締役副社長）

#### 退任予定取締役（1 名）

代表取締役会長 日野 哲也 当社相談役に就任予定

### 2. その他の役員の変動（平成 14 年 6 月 27 日付）

#### 退任予定取締役（7 名）

川村 正（現 専務取締役） 当社顧問に就任予定  
河野 義行（現 常務取締役） 当社顧問に就任予定  
宮武 一伸（現 取締役） 共立マテリアル（株）取締役社長に就任予定  
酒井 安昭（現 取締役）（株）ノリタケスーパーアプレーシブ 取締役副社長（現任）  
内田 浩介（現 取締役）（株）ノリタケテーブルウェア 取締役社長（現任）  
土森 道雄（現 取締役） Noritake Co., Inc（米国）社長（現任）  
山田 陽一（現 取締役） 日本陶器株式会社 取締役社長（現任）

なお、宮武一伸氏は共立マテリアル株式会社 取締役社長（平成 14 年 6 月 27 日就任予定）、酒井安昭氏は株式会社ノリタケスーパーアプレーシブ 取締役副社長（現任）、内田浩介氏は株式会社ノリタケテーブルウェア 取締役社長（現任）、土森道雄氏はNoritake Co., Inc（米国）社長（現任）、山田陽一氏は日本陶器株式会社 取締役社長（現任）として、引き続きノリタケグループの発展にご尽力いただくことといたします。

また、新任取締役候補及び昇格予定取締役は該当ありません。

以上